

日本の大学関係者がよく受ける批判のひとつに、日本の大学は外国人教師や学生にもっと門戸を開放し、もっと国際的にならなければならない、というのがある。この批判が当たらないのは、日本では、ごく一部の私立大学だけであって、国立大学などは、その非国際的閉鎖性という点では、世界に冠たる存在といっても過言ではない。第一、外国人は日本の国立大学の専任教官になりえない仕組みになっている。

制度や国民性がからんで一挙に解決しうる問題でないことを承知しながらも、心ある日本の大学人は、もっと開放的な人種の違いや国境を越えた国際的な知的共同体としての大学の姿を、たえず頭に描いているのである。したがって、大学は外国人に対してもっと門戸を開きさなければならぬ、といったような逆立ちした論議は、日本の大学人の間では、まづ起こりえない。

ところが、カナダでは、この「逆立ちした」論議が行なわれているのである。カナダの大学には外国人（主にアメリカ人）が多すぎる。その数を制限して大学をもっと「カナダ的」にしなければならぬ、という主張が、公然となされ、一部の根強い支持をも得ているのである。なぜ、こういう主張がなされるのか。具体的な数字を挙げてみるのが分かりやすいかもしれない。たとえば一九六八年におけるカナダの各大学での新規採用教師の総数は、二六四二名だったという。その内訳をみると、アメリカ人一〇一六名、

イギリス人五四五名、その他の外国人七二二名に対して、カナダ人は三六二名、全体の一四パーセントにしかならないのである。これは、たまたま採用の比率が極端に片寄った年度の例になるのかもしれないが、カナダの大学でカナダ人が少数派になっている状況あるいは趨勢が、この数字からも伺えるはずである。

また、カナダのある大学では、学長がアメリカ人、十四ある部科のうちカナダ人をその長にしているのは僅かに三つ、その上スタッフの過半数は非カナダ人、という例もあるという（一九六八年調査）。

大学の国際化

—カナダと日本の場合—

平野 敬一

カナダの大学の「国際化」といえば聞かぬはいいが、その実態はカナダの大学の「非カナダ化」植民地化」ということではないか。

このような衝撃的な事実と数字を挙げて警鐘を打ち鳴らしたのは、首都オタワにあるカールトン大学英語科教授のロビン・マシューズ（とその協力者J・ステイル）だった。マシューズらは、一九六八年に、まず勤務先のカールトン大学でこの問題を提起し、翌六九年に『カナダの大学のための闘い』というパンフレットを公刊して「闘い」を開始したのでし

ある。同年、モントリオールでカナダの大学の「非カナダ化」(De-Canadianization)をめぐるシンポジウムを開催し、これに作家ヒュー・マクレナンの参加をも得た。マクレナンは、マシューズらの問題提起に対する支援の、しかし苦渋にみちた「応援」演説を行なった。放置するとカナダ

の大学の「非カナダ化」植民地化」に歯止めがきかなくなりそうな状況下で、建て前論とかきれいなことを並べたてただけでは問題が解決しないことは、もう明らかだった。大学の「非カナダ化」を阻止するため、外国人教官の制限を含むラジ

カルな提案がなされるようになったのは、ある意味では、自然のなりゆきだった。

しかし、提案は、一部の、特に若い活動家たちの支持をえたものの、広範な賛同をうるところまではいかなかった。それどころか、世間からかなり手厳しい反撃を受ける破目になった。特に社会のいわゆるエスタブリッシュメント（支配層、体制）の応待は、きわめて冷たいものだった。提案者たちは、ときには憎悪に近い反感のままとなり、ありとあらゆるレッテル——反米主義者、人種差別者、ファシストなど——を貼られること

になった。マシューズは、職をこそ失わなかったが、この問題提起のおかげで、村八分に近い処遇をアカデミズムの世界で受けることになったのである。

それから十年。アメリカ人の教官の中でカナダの市民権を進んで（あるいは一部の風当たりを顧慮して？）取得するものが増え、そのため大学におけるカナダ人教官の比率は、いくぶん上昇したといわれるが、問題は、けっして解決も、消失も、していないように見受けられる。

このほど十年ぶりにカナダの大学を訪れた筆者が、結局、いちばん多く耳にすることになった名前がロビン・マシューズに他ならなかったのは、十年前の問題提起の衝撃の強さを物語っているようだった。この男の名が登場すると、とたんに座の空気が変わることがよくあった。そういうとき、大学は、ほんらい、国際化の方向へ進むべきものではなからうか、と遠来の客である私が建て前論を口にしても、説得力に欠けることおびただしい。それもそのはず。こちらはスタッフの九パーセント以上を日本人で占めている超ナショナルリステイックな日本の国立大学に籍をおいているのだから。

大学の国際化という問題ひとつとりあげてみても、カナダと日本では、正反対の方向から問題に対応しなければならぬ場合もあり、そうかんたんに意見の一致を見うるものでないことを私は知らされた。これも、今回の私のカナダ訪問のひとつの収穫だったといってもいいのかもしれない。

（東京大学教授）